

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年9月28日
【事業年度】 平成29年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】 フランス相互信用連合銀行（BFCEM）
（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）
【代表者の役職氏名】 最高経営責任者
（Chief Executive Officer）
ダニエル・バール
（Daniel Baal）
【本店の所在の場所】 フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック - ギヨーム・
ライフアイゼン4
（4 rue Frédéric-Guillaume Raiffeisen - 67000 Strasbourg,
France）
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三原 秀 哲
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000
【事務連絡者氏名】 弁護士 佐藤 航 平
弁護士 高 橋 優
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月29日提出の有価証券報告書（事業年度自平成29年1月1日至平成29年12月31日）の記載事項の一部を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第2 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 3 事業の内容
 - 第3 事業の状況
 - 4 事業等のリスク
 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - 第5 提出会社の状況
 - 4 役員の状況
 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況
 - 第6 経理の状況
 - 1 財務書類

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部 【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

<訂正前>

<前略>

(1) BFCMグループ(連結ベース)

<中略>

(注1)

会計処理の参照フレームワーク

<中略>

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

<中略>

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門(財務、リスク、ITなど)がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品(クレジット、有価証券、デリバティブ)に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル(以下「CNCM」という。)のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定である。

<中略>

(2) BFCM(非連結ベース)

最近の5会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

12月31日現在 / 12月31日終了年度					
(単位: ユーロ)	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
1. 資本金					
a) 資本金	1,688,529,500	1,688,529,500	1,688,529,500	1,573,379,650	1,329,256,700
b) 発行済普通株式数	33,770,590 ⁽⁶⁾	33,770,590 ⁽⁶⁾	33,770,590 ⁽⁶⁾	31,467,593 ⁽⁵⁾	26,585,134 ⁽³⁾
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
d) 発行済(無議決権)優先株式数	-	-	-	-	-
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	593,256,096	466,909,336	505,953,887	358,072,278	383,360,601
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	451,465,440	903,621,214	410,762,894	379,019,568	220,719,959
c) 法人税 ⁽¹⁾	-476,291	250,800	-35,214,634	-44,913,762	-34,921,390
d) 利益分配	-	97,960	65,752	80,817	91,347
e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	-162,400,326	269,287,298	342,644,532	371,064,805	311,481,573
f) 分配利益	0.00	130,016,772	140,147,949	130,590,511	130,116,947
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	13.38	26.75	13.20	13.47	9.61
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	-4.81	7.97	10.15	11.79	11.72
c) 一株当たり配当	2.40	3.85	4.15	4.15	4.90 ⁽⁴⁾
d) 増資に関連して発行された新株の配当	-	-	-	-	2.04 ⁽⁴⁾
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	68	32	24	27	27
b) 給与費用	8,148,625	6,111,275	5,325,581	5,711,748	5,641,794
c) 従業員給付(社会保障、給付制度)	3,665,237	2,672,813	2,256,273	2,403,578	2,381,797
5. 資産合計					
	183,552,875,930	183,938,934,385	180,201,960,679	171,384,548,514	168,538,419,437

(注1) 2001年から適用されたCRC(Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会)規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。

(注2) 上記「3. 一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

- (注3) 26,532,613株は通年の配当受給権を有するのに対し、52,521株の新株は2013年8月1日以降の配当受給権しかない。
- (注4) 4.90ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2013年8月1日以降の配当受給権しかない各新株には2.04ユーロの配当が支払われた。
- (注5) 2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。
- (注6) 2015年7月7日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

(1) BFCMグループ(連結ベース)

< 中略 >

(注1)

会計処理の参照フレームワーク

< 中略 >

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

< 中略 >

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門(財務、リスク、ITなど)がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品(クレジット、有価証券、デリバティブ)に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル(以下「CNCM」という。)のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定であった。

< 中略 >

(2) BFCM(非連結ベース)

最近の5会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

12月31日現在 / 12月31日終了年度					
(単位: ユーロ)	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
1. 資本金					
a) 資本金	1,688,529,500	1,688,529,500	1,688,529,500	1,573,379,650	1,329,256,700
b) 発行済普通株式数	33,770,590 ⁽⁶⁾	33,770,590 ⁽⁶⁾	33,770,590 ⁽⁶⁾	31,467,593 ⁽⁵⁾	26,585,134 ⁽³⁾
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
d) 発行済(無議決権)優先株式数	-	-	-	-	-
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	593,256,096	466,909,336	505,953,887	358,072,278	383,360,601
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	451,465,440	903,621,214	410,762,894	379,019,568	220,719,959
c) 法人税 ⁽¹⁾	-476,291	250,800	-35,214,634	-44,913,762	-34,921,390
d) 利益分配	130,512	97,960	65,752	80,817	91,347
e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	-162,400,326	269,287,298	342,644,532	371,064,805	311,481,573
f) 分配利益	0.00	130,016,772	140,147,949	130,590,511	130,116,947
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	13.38	26.75	13.20	13.47	9.61
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	-4.81	7.97	10.15	11.79	11.72
c) 一株当たり配当	2.40	3.85	4.15	4.15	4.90 ⁽⁴⁾
d) 増資に関連して発行された新株の配当	-	-	-	-	2.04 ⁽⁴⁾
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	68	32	24	27	27
b) 給与費用	8,148,625	6,111,275	5,325,581	5,711,748	5,641,794
c) 従業員給付(社会保障、給付制度)	3,665,237	2,672,813	2,256,273	2,403,578	2,381,797
5. 資産合計					
	183,552,875,930	183,938,934,385	180,201,960,679	171,384,548,514	168,538,419,437

- (注1) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。
- (注2) 上記「3. 一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。
- (注3) 26,532,613株は通年の配当受給権を有するのに対し、52,521株の新株は2013年8月1日以降の配当受給権しかない。
- (注4) 4.90ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2013年8月1日以降の配当受給権しかない各新株には2.04ユーロの配当が支払われた。
- (注5) 2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。
- (注6) 2015年7月31日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

< 後略 >

3【事業の内容】

<訂正前>

<前略>

本グループの事業分野、主要な子会社及び活動

本グループの中心的な事業であるリテール・バンキング部門

<中略>

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

<中略>

バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル(以下「BECM」という。)

BECMは広く分散されたヒューマン・スケールのネットワーク銀行であり、企業及び不動産業者を対象としている。BECMは408名の従業員と51の支店を有し、顧客との手の届く距離を保ち、また意思決定プロセスが短い。BECMは、フランス国内及びドイツで事業を行っており、また以下の市場及び活動領域を対象としている。

- 小・中・大企業。BECMのサービスがクレディ・ミュチュエル - CM11連合体のサービスを確実に補完するように、地域毎に適切に対象を絞っている。
- 主に住宅部門におけるフランスの不動産開発向けの資金調達
- フランス及びドイツの不動産会社
- 小売り、運輸及びサービス部門における大口顧客のための流入の管理

<中略>

ドイツのタルゴバンク

タルゴバンクは、リテール市場において、中期計画「タルゴバンク2020」の一環として2016年度に開始したイニシアチブを続行、推進した。

<中略>

リテール・バンキングの付随業務

<中略>

その他

不動産 - CM-CIC・イモビリエール(CM-CIC Immobilier)

<中略>

CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエールはゼンインベスト(ZENINVEST)の4,534件の管理マニデートを取得し、CM-CIC・アジャンスイモビリエール経由の購入者の53%が本グループ内の管理マニデートに署名した。

<中略>

コーポレート・バンキング部門

<中略>

特定融資

<中略>

買収ファイナンス

<中略>

販売及びマーケティングに関しては、特にスモール及びミッド・キャップ部門において好調であった。新規の事業取引に関してリスクとリターン比率に細心の注意が払われた。こうした慎重なアプローチは、低リスク特性の高品質なポートフォリオに反映された。

<中略>

プライベート・バンキング部門

<中略>

CIC・プライベート・バンキング

<中略>

2017年度は、多数の事業売却案件があり、また大規模取引に参加する能力や、この事業の他の主要な参加者との競争力が高まったため、CIC・プライベート・バンキングは、顧客との緊密な関係を活用し、市場の最高のバンキング及び金融商品を選択することで、引き続き成長し、また資金の流入を増加した。

<中略>

IT及び全社部門

<中略>

ライフ・ペイ(Lyf Pay)電子ウォレット

電子ウォレット部門において、本グループは、自社のアプリケーションであるフィボリーとBNP・パリバのワ!を統合して、ライフ・ペイと称する新ブランドを創設することを承認した。5月18日から利

用可能となったこの新たなアプリケーションは、リテラーとともに消費者のために開発されたものであり、その対象はインスタ決済（小規模業者から大規模な小売チェーンまでを対象とし、2017年度には大型スーパーマーケットのオーシャンまで展開された。）、オンライン購入、個人間送金及び事前寄付まで、広範囲にわたっている。ライフ・ペイは、クレジットカードとポイントカード、クーポン券を統合したものであり、お気に入り店からの最新ニュース、好みそうな提案及び出費に関する情報の提供によって消費者をサポートすることで、消費者との緊密な関係を育成するものである。

<訂正後>

<前略>

本グループの事業分野、主要な子会社及び活動

本グループの中心的な事業であるリテール・バンキング部門

<中略>

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

<中略>

バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「BECM」という。）

BECMは広く分散されたヒューマン・スケールのネットワーク銀行であり、企業及び不動産業者を対象としている。BECMは408名の従業員と51の支店を有し、顧客との手の届く距離を保ち、また意思決定プロセスが短い。BECMは、フランス国内及びドイツで事業を行っており、また以下の市場及び活動領域を対象としている。

- 小・中・大企業。BECMのサービスがクレディ・ミュチュエル - CM11連合体のサービスを確実に補完するように、地域毎に適切に対象を絞っている。
- 主に住宅部門におけるフランスの不動産開発向けの資金調達、並びにフランス及びドイツの不動産会社
- 小売り、運輸及びサービス部門における大口顧客のための流入の管理

<中略>

ドイツのタルゴバンク

タルゴバンクは、リテール市場において、中期計画「タルゴバンク2020」の一環として2016年1月に開始したイニシアチブを続行、推進した。

<中略>

リテール・バンキングの付随業務

<中略>

その他

不動産 - CM-CIC・イモビリエール(CM-CIC Immobilier)

<中略>

CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエールはゼンインベスト（ZENINVEST）の4,534件の管理委託を取得し、CM-CIC・アジャンスイモビリエール経由の購入者の53%が本グループ内の管理委託に署名した。

<中略>

コーポレート・バンキング部門

<中略>

特定融資

<中略>

買収ファイナンス

<中略>

販売及びマーケティングに関しては、特にスモール及びミッド・キャップ部門において好調であった。新規の事業取引に関してリスクとリターン比率に細心の注意が払われた。こうした慎重なアプローチは、低リスク特性の高品質なポートフォリオに反映された。

<中略>

プライベート・バンキング部門

<中略>

CIC・プライベート・バンキング

<中略>

2017年度は、多数の事業売却案件があり、また大規模取引に自身が参加する能力や、この事業の他の主要な参加者との競争力が高まったため、CIC・プライベート・バンキングは、顧客との緊密な関係を活用し、市場の最高のバンキング及び金融商品を選択することで、引き続き成長し、また資金の流入を増加した。

<中略>

IT及び全社部門

< 中略 >

ライフ・ペイ (Lyf Pay) 電子ウォレット

電子ウォレット部門において、本グループは、自社のアプリケーションであるフィボリーとBNP・パリバのワ！を統合して、ライフ・ペイと称する新ブランドを創設することを承認した。5月18日から利用可能となったこの新たなアプリケーションは、リテラーとともに消費者のために開発されたものであり、その対象はインストア決済（小規模業者から大規模な小売チェーンまでを対象とし、2017年度には大型スーパーマーケットのオーシャンまで展開された。）、オンライン購入、個人間送金及び事前寄付まで、広範囲にわたっている。ライフ・ペイは、ペイメントカードとポイントカード、クーポン券を統合したものであり、お気に入り店からの最新ニュース、好みに合いそうな商品の提案及び出費に関する情報の提供によって消費者をサポートすることで、消費者との緊密な関係を育成するものである。

第3【事業の状況】

4【事業等のリスク】

<訂正前>

<中略>

本グループが晒されているリスクの概要

<中略>

- ・ 保険リスクとは、本グループの保険会社が販売した保険契約に基づく支払金額に係る規定及び実際に支払われた金額との間の差が利益に悪影響を与えるリスクである。

<中略>

フランス及び欧州の規制の枠組みの影響は、本グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

<中略>

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

<中略>

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するように求められている。この流動性比率 (coefficient de liquidité) は常に100%を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連規制当局に申し出ることによって、かつ一定の状況下において、流動性リスクについて「アドバンスト」アプローチを選択することができる。アドバンストアプローチの下で、金融機関は流動性リスクを判断し、そのコミットメントを履行するため常に十分な流動性を有するよう徹底するために、内部手法を使用することができる。CRD 規則は、当初観察期間を経て、2015年から流動性規制を導入している。金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じうる純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率 (以下「LCR」という。) は、2015年に60%から開始し2018年1月1日以降100%に達するよう、徐々に段階的に導入された。

<中略>

ベイルイン手法

<中略>

その後、2015年8月21日付のフランス共和国の官報で公表された、2015年8月20日付フランス政令第2015-1024号 (Ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière) (以下「2015年8月20日付政令」という。) は、フランス法をBRRDに適合させるために、SRAB法を改正 (とりわけ、フランス通貨金融法典 (Code monétaire et financier) 第L. 613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置) 及び補足する様々な規定を導入した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため () 再生計画、() 破綻処理計画及び () 金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関して、2015年8月20日付政令の規定を実施する2015年9月11日付の3つの命令 (décret et arrêtés) が2015年9月20日に公表された。将来の政令及び命令によって行われる詳細な変更については今の段階では不明である。

<中略>

破綻処理

<中略>

- () 金融機関又はそのグループの構成員が、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合 (金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。)

<中略>

- () グループの構成員が連結ベースの健全性要件に違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合 (グループの構成員が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。)

<中略>

実質破綻時 / 資本調達商品の減額及び転換

<中略>

資本調達商品の元本金額は () 発行金融機関、又はかかる金融機関の属するグループが、破産している場合又は破産するおそれがあり、減額又は転換がかかる破産を回避するために必要である場合、

()金融機関の存続可能性が減額又は転換に依拠している場合(そして、破綻処理措置を含む別の手段では、発行金融機関又はその属するグループの破産を合理的な時間内に回避できる合理的な見込みのない場合)、又は()金融機関又はその属するグループが臨時の公的支援を必要としている場合(一定の例外を除く)にも減額し、又は持分若しくはその他商品へ転換されることがある。発行金融機関の破産は上記の方法によって決定される。グループがその連結自己資本比率に抵触し、又は客観的な証拠(グループの自己資本を激減させるおそれがある重大な損失の負担など)に基づいて、極めて近い将来に抵触するおそれがある場合には、かかるグループは破産した又は破産するおそれがあるものとみなされる。

< 中略 >

自己資本及び適格債務の最低基準

< 中略 >

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRDの発行会社及び本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はECB等のその他の関連する監督当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格若しくは価値及び/又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

< 中略 >

リスク要因

1 / 困難な市場及び経済の状況により、将来、金融機関の事業環境、ひいては本グループの財政状況及び利益に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

< 中略 >

かかる混乱は、特にソブリン債、資本、信用若しくは流動性の市場に影響を与える経済危機、地域の若しくは世界的な景気後退、コモディティ価格の急落、為替レート若しくは金利の動向、デリバティブの変動、インフレ若しくはデフレ、又は地政学上のマイナス要因(自然災害、テロ行為、地政学的緊張、サイバー攻撃若しくは武力紛争等)に起因して起こる可能性がある。

過去一年、先進国の経済指標が好ましい傾向を見せ、株式及び債券市場も非常に好況であったが、かかる好ましい傾向が続く保証はない。経済見通しの改善により、連邦準備制度及び欧州中央銀行(以下「ECB」という。)は、それぞれの金融政策の引き締めを開始した。流動性の大幅な低下は、信用及び経済発展に対する需要を圧迫するおそれがある。

欧州市場は、英国EU離脱を認める決定後の英国と欧州連合との関係の枠組みに関連した不確実性を含む、複数の要因から影響を受けるおそれがある。コモディティ価格も、予測不可能な地政学的要因の影響を受ける可能性がある。

< 中略 >

3 / グローバル金融危機への法律上及び規制上の措置が、本グループ及びその事業を展開する金融経済環境に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

< 中略 >

5 / より一般的な事項として、本グループは、多数の規制に従っており、それらの制度は変更される可能性がある。

本グループ及びその子会社は、フランス及び事業を展開している各国において様々な規制及び監督の制度の適用を受けている。不遵守により規制当局による介入並びに罰金、公的な非難、事業の強制停止を被るか、又は、極端な場合には事業の認可が取り消される可能性がある。近年、金融サービス産業は様々な規制官庁から精査を受ける事例が増加していることに伴い、規制当局が罰則の適用や課徴金を求める場合も増加しており、この傾向は現在の財政状況の中で加速する可能性がある。

< 中略 >

7 / BFCMが高い信用格付を維持しなければ、本グループの事業と収益性に悪影響が生じるおそれがある。

< 中略 >

2017年会計年度中、フィッチ・レーティングスはクレディ・ミュチュエル - CM11グループに対してA+の格付を確認した。同様に、ムーディーズは、BFCMに対して付与した格付が、2017年12月の格付意見に記載されているとおり、Aa3であることを確認した。

< 中略 >

11 / 本グループは激しい競争に直面している。

< 中略 >

技術の進歩及び電子商取引の成長により、非金融機関は、伝統的な銀行商品であった商品及びサービスの提供が可能となり、金融機関及びその他の企業は、有価証券の電子取引を含む、電子的及びインターネット・ベースの金融ソリューションの提供が可能となった。これらの新規参加者は、本グループの商品及びサービスの価格に引き下げ圧力を与え、また本グループの市場シェアにも影響を与える可能性がある。さらに、新たな支払システム及びビットコイン等の新通貨、並びにブロック・チェーン等の取引処理を促進する新たな技術は、急速に普及している。本グループと比べて少ない規制に服するこれらの新技術の出現の影響を予想することは困難であるが、かかる新技術の利用の増加により、本グループの市場シェアが減少する可能性、又は本グループのようなより定評のある金融機関が運用するポートフォリオに投資されるはずであった金額が転用される可能性がある。

< 中略 >

14 / 長期的な市場の下落が市場における流動性の低下を招き、資産の売却がいつそう困難になり、重大な損失につながるおそれがある。

本グループの一部の事業において、長期的な市場の動向（特に価格の下落）により、市場における活動が縮小し、流動性が低下するおそれがある。かかる事態が発生した場合、本グループが悪化するポジションを適時に手仕舞うことができないときには、重大な損失につながるおそれがある。特に当初から市場の流動性が乏しい資産を保有している場合には、かかる問題が生じやすい。証券取引所及びその他の公開市場で取引されていない資産は、市場価格ではなく本グループが内部モデルを用いて計算した価額で計上されている場合がある。かかる資産の価格の下落を監視することは困難であるため、本グループが予期していない損失につながるおそれがある。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 中略 >

本グループが晒されているリスクの概要

< 中略 >

- ・ 保険リスクとは、本グループの保険会社が販売した保険契約に基づく支払金額に係る引当金及び実際に支払われた金額との間の差が利益に悪影響を与えるリスクである。

< 中略 >

フランス及び欧州の規制の枠組みの影響は、本グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

< 中略 >

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

< 中略 >

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するように求められている。この流動性比率 (coefficient de liquidité) は常に100%を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連規制当局に申し出ることによって、かつ一定の状況下において、流動性リスクについて「アドバンスト」アプローチを選択することができる。アドバンストアプローチの下で、金融機関は流動性リスクを判断し、そのコミットメントを履行するため常に十分な流動性の確保のために、内部手法を使用することができる。CRD 規則は、当初観察期間を経て、2015年から流動性規制を導入している。金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じうる純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、2015年に60%から開始し2018年1月1日以降100%に達するよう、徐々に段階的に導入された。

< 中略 >

バイルイン手法

< 中略 >

その後、2015年8月21日付のフランス共和国の官報で公表された、2015年8月20日付フランス政令第2015-1024号 (Ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière) (以下「2015年8月20日付政令」という。)は、フランス法をBRRDに適合させるために、SRAB法を改正（とりわけ、フランス通貨金融法典 (Code monétaire et financier) 第L. 613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置)及び補足する様々な規定を導入した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため()再生計画、()破綻処理計画及び()金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関して、2015年9月11日付の3つの命令 (décret et arrêtés) が2015年9月20日に公表された。将来の政令及び命令によって行われる詳細な変更については今の段階では不明である。

< 中略 >

破綻処理

< 中略 >

- () 金融機関又はそのグループの構成員が、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させる損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

< 中略 >

- () グループの構成員が連結ベースの健全性要件に違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（グループの構成員が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させる損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

< 中略 >

実質破綻時 / 資本調達商品の減額及び転換

< 中略 >

資本調達商品の元本金額は() 発行金融機関、又はかかる金融機関の属するグループが、破産している場合又は破産するおそれがあり、減額又は転換がかかる破産を回避するために必要である場合、() 金融機関の存続可能性が減額又は転換に依拠している場合（そして、破綻処理措置を含む別の手段では、発行金融機関又はその属するグループの破産を合理的な時間内に回避できる合理的な見込みのない場合）、又は() 金融機関又はその属するグループが臨時の公的支援を必要としている場合（一定の例外を除く）にも減額し、又は持分若しくはその他商品へ転換されることがある。発行金融機関の破産は上記の方法によって決定される。グループがその連結自己資本比率に抵触し、又は客観的な証拠（グループの自己資本を枯渇させるおそれがある重大な損失の負担など）に基づいて、極めて近い将来に抵触するおそれがある場合には、かかるグループは破産した又は破産するおそれがあるものとみなされる。

< 中略 >

自己資本及び適格債務の最低基準

< 中略 >

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRDの発行会社及び社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はECB等のその他の関連する監督当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、社債権者の権利、社債への投資の価格若しくは価値及び / 又は発行会社が社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

< 中略 >

リスク要因

1 / 困難な市場及び経済の状況により、将来、金融機関の事業環境、ひいては本グループの財政状況及び利益に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

< 中略 >

かかる混乱は、特にソブリン債、資本、信用若しくは流動性の市場に影響を与える経済危機、地域的若しくは世界的な景気後退、コモディティ価格の急激な変動、為替レート若しくは金利の動向、デリバティブの変動、インフレ若しくはデフレ、又は地政学上のマイナス要因（自然災害、テロ行為、地政学的緊張、サイバー攻撃若しくは武力紛争等）に起因して起こる可能性がある。

過去一年、先進国の経済指標が好ましい傾向を見せ、株式及び債券市場も非常に好況であったが、かかる好ましい傾向が続く保証はない。経済見通しの改善により、連邦準備制度及び欧州中央銀行（以下「ECB」という。）は、それぞれの金融政策の引き締めを開始した。流動性の大幅な低下は、信用及び経済発展に対する需要を圧迫するおそれがある。欧州市場は、英国EU離脱を認める決定後の英国と欧州連合との関係の枠組みに関連した不確実性を含む、複数の要因から影響を受けるおそれがある。コモディティ価格も、予測不可能な地政学的要因の影響を受ける可能性がある。

< 中略 >

3 / グローバル金融危機への法律上及び規制上の措置が、本グループ及びその事業を展開する金融経済環境に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

< 中略 >

5 / より一般的な事項として、本グループは、多数の規制に従っており、それらの制度は変更される可能性がある。

本グループ及びその子会社は、フランス及び事業を展開している各国において様々な規制及び監督の制度の適用を受けている。不遵守により規制当局による介入並びに罰金、公的な行政処分、事業の強制停止を被るか、又は、極端な場合には事業の認可が取り消される可能性がある。近年、金融サービス産業は様々な規制官庁から精査を受ける事例が増加していることに伴い、規制当局が罰則の適用や課徴金を求める場合も増加しており、この傾向は現在の財政状況の中で加速する可能性がある。

< 中略 >

7 / BFCMが高い信用格付を維持しなければ、本グループの事業と収益性に悪影響が生じるおそれがある。

< 中略 >

2017年度中、フィッチ・レーティングスはクレディ・ミュチュエル - CM11グループに対してA+ の格付を確認した。同様に、ムーディーズは、BFCMに対して付与した格付が、2017年12月の格付意見に記載されているとおり、Aa3であることを確認した。

< 中略 >

11 / 本グループは激しい競争に直面している。

< 中略 >

技術の進歩及び電子商取引の成長により、非金融機関は、伝統的な銀行商品であった商品及びサービスの提供が可能となり、金融機関及びその他の企業は、有価証券の電子取引を含む、電子的及びインターネット・ベースの金融ソリューションの提供が可能となった。これらの新規参加者は、本グループの商品及びサービスの価格に引き下げ圧力を与え、また本グループの市場シェアにも影響を与える可能性がある。さらに、新たな支払システム及びビットコイン等の新通貨、並びにブロック・チェーン等の取引処理を促進する新たな技術は、急速に普及している。本グループと比べて少ない規制に服するこれらの新技術の出現の影響を予想することは困難であるが、かかる新技術の利用の増加により、本グループの市場シェアが減少する可能性、又は本グループのようなより定評のある金融機関が運用するポートフォリオに投資されるはずであった資金が流れる可能性がある。

< 中略 >

14 / 長期的な市場の下落が市場における流動性の低下を招き、資産の売却がいっそう困難になり、重大な損失につながるおそれがある。

本グループの一部の事業において、長期的な市場の動向（特に価格の下落）により、市場における活動が縮小し、流動性が低下するおそれがある。かかる事態が発生した場合は、本グループが悪化するポジションを適時に手仕舞うことができないときには、重大な損失につながるおそれがある。特に当初から市場の流動性が乏しい資産を保有している場合には、かかる問題が生じやすい。銀行間のデリバティブ取引のように、証券取引所及びその他の公開市場で取引されていない資産は、市場価格ではなく本グループが内部モデルを用いて計算した価額で計上されている場合がある。かかる資産の価格の下落を監視することは困難であるため、本グループが予期していない損失につながるおそれがある。

< 後略 >

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

BFCMの年次財務書類についての経営陣の報告

<中略>

損益計算書

<中略>

2017年度において、リスク費用には、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル (Banque Européenne de Crédit Mutuel) (BECM) が引き受けた与信契約を保証するとの決定後の不良債権に係る貸倒引当金、合計305百万ユーロが含まれる。

<中略>

BFCMグループの事業報告

財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績

2017年度の財務概要

<中略>

政治的リスクを特徴とする年度

<中略>

年末に向かって選挙の数は増えたが成長には影響しなかった。アンゲラ・メルケルは過半数の確保に失敗し、連立政権の樹立に向けて自由民主党や緑の党と、またその後SPD (社会主義政党) のみとの交渉開始を余儀なくされた。この他には、10月に国民投票が実施された後のカタロニア地方の状況は、12月の総選挙における独立賛成派政党の控えめな勝利によって、引き続き沈静化した。

<後略>

<訂正後>

BFCMの年次財務書類についての経営陣の報告

<中略>

損益計算書

<中略>

2017年度において、リスク費用には、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル (Banque Européenne de Crédit Mutuel) (BECM) が引き受けた与信契約を保証するとの決定後の不良債権に係る貸倒引当金、合計305百万ユーロが含まれる。

<中略>

BFCMグループの事業報告

財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績

2017年度の財務概要

<中略>

政治的リスクを特徴とする年度

<中略>

年末に向かって選挙の数は増えたが成長には影響しなかった。アンゲラ・メルケルは過半数の確保に失敗し、連立政権の樹立に向けて自由民主党や緑の党と、またその後SPD (社会主義政党) のみとの交渉開始を余儀なくされた。この他には、10月に国民投票が実施された後のカタロニア地方の状況は、12月の総選挙における独立賛成派政党の控えめな勝利によって、引き続き落ち着いていた。

<後略>

第5【提出会社の状況】

4【役員の状況】

<訂正前>

<前略>

フランス商法典第L.225-102-1条に基づき、執行役員が2017年度に務めた役職及びその法人

<中略>

執行役員

ダニエル・パール (Daniel Baal)

1957年12月27日、ストラスブール生まれ

法人名

役職

フェデラシオン・サントル・エスト・ユーロップ	最高経営責任者
CF de CM	最高経営責任者
BFCM	最高経営責任者
CIC	最高経営責任者
CIC・シュドゥエスト	取締役会会長
CIC・ウエスト	取締役会会長
コフィディ	監事会会長
コフィディ・パルティシパシオン	監事会会長
ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン	監事会会長
タルゴ・ドイチュラント・GmbH	監事会副会長
タルゴ・マナジュマン・AG	監事会メンバー
タルゴバンク・AG	監事会副会長
GACM	執行委員会メンバー
バンク・ド・リュクサンブール	監事会副会長

前職：BFCMの最高経営責任者代理

<後略>

<訂正後>

<前略>

フランス商法典第L.225-102-1条に基づき、執行役員が2017年度に務めた役職及びその法人

<中略>

執行役員

ダニエル・パール (Daniel Baal)

1957年12月27日、ストラスブール生まれ

法人名

役職

フェデラシオン・サントル・エスト・ユーロップ	最高経営責任者
CF de CM	最高経営責任者
BFCM	最高経営責任者
CIC	最高経営責任者
CIC・シュドゥエスト	取締役会会長
CIC・ウエスト	取締役会会長
コフィディ	監事会会長
コフィディ・パルティシパシオン	監事会会長
ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン	監事会会長
タルゴ・ドイチュラント・GmbH	監事会副会長
タルゴ・マナジュマン・AG	監事会監事
タルゴバンク・AG	監事会副会長
GACM	執行委員会メンバー
バンク・ド・リュクサンブール	監事会副会長

前職：BFCMの最高経営責任者代理

< 後略 >

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

<訂正前>

<前略>

BFCMグループのリスク管理

<中略>

クレジット・リスク

融資部門の組織

<中略>

リスク評価、コミットメント監視及びリスクのある項目の管理

<中略>

コミットメントの監視

<中略>

CRBF規則93-05に基づきクレディ・ミュチュエル - CM11の規制上の会社の制限は、株主持ち分及び取引相手方の内部格付を基に算出される。規制上の制限は、関連する手続に規定された特定の方法（及び特定の頻度）で監視される。

<中略>

定量化されたデータ

<中略>

顧客への貸出金

<中略>

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのセクター別エクスポージャー

セクター別の内訳は、政府及び中央銀行、機関投資家、企業及びリテール顧客に対する貸出を示している。

セクター	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
政府及び中央銀行	19.2%	20.5%
個人	30.2%	33.9%
銀行及び金融機関	9.1%	9.1%
個人貿易業者	1.9%	2.1%
農業	0.7%	0.8%
非営利	0.2%	0.2%
その他子会社	9.2%	0.5%
旅行及びレジャー	1.3%	1.4%
化学産業	0.3%	0.4%
小売業	3.7%	4.2%
自動車産業	1.0%	1.0%
建築及び建材	2.8%	3.1%
工業製品及びサービス	2.3%	2.7%
ヘルスケア	0.8%	0.9%
その他の金融セクター	2.1%	2.3%
産業向け輸送	1.6%	1.9%
家庭用品	0.6%	0.7%
不動産	1.3%	1.4%
不動産、他	3.2%	3.3%
公益事業	0.7%	0.9%
農業食品及び飲料	1.5%	1.8%
マスメディア	0.7%	0.7%
持株会社、複合企業	2.2%	2.2%
先進技術	1.2%	1.4%
石油及びガス、コモディティ	1.3%	1.7%
電気通信	0.4%	0.5%
その他	0.4%	0.5%
合計	100.00%	100.00%

<中略>

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの取引相手方の所在国別エクスポージャー

< 中略 >

2016年12月31日現在の クレディ・ミュチュエル - CM11 グループの取引相手方の所在国 別エクスポージャー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	15.0%	0.9%	0.4%	0.7%	1.3%	17.9%
機関投資家	5.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.4%	9.3%
企業	16.9%	2.9%	0.5%	2.4%	3.1%	21.8%
リテール顧客	42.9%	3.1%	0.1%	1.4%	1.6%	51.0%
合計	80.3%	7.1%	1.1%	5.3%	6.3%	100.0%

< 中略 >

主なリスク

< 中略 >

銀行

顧客クレジット・リスクの集中	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
300百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	8	8
コミットメント合計 (単位: 百万ユーロ)	4,555	5,448
うち財政状態計算書に計上された合計 (単位: 百万ユーロ)	3,137	4,179
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	1,418	1,268
100百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	25	32
コミットメント合計 (単位: 百万ユーロ)	7,330	9,248
うち財政状態計算書に計上された合計 (単位: 百万ユーロ)	5,359	7,300
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	1,971	1,948

出所: クレディ・ミュチュエル連合金庫 (銀行ID10278) を除くDGR クレディ・ミュチュエルの範囲 - CM11グループ

< 中略 >

貸倒引当金の純繰入 / 貸倒引当金の繰入 (純額)

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
総顧客リスク費用*	0.34%	0.34%
銀行ネットワーク* ¹	0.18%	0.19%
個人** ²	0.04%	0.06%
住宅ローン** ²	0.02%	0.04%
顧客向け貸出金 - タルゴバンク・ドイツ*	1.32%	1.08%
顧客向け貸出金 - コフィディ*	2.36%	2.44%
資金供給* ³	0.11%	0.22%
プライベート・バンキング*	0.05%	0.04%

< 中略 >

資産負債管理 (ALM) リスク

組織

< 中略 >

ヘッジに関する決定は、リスク指標 (純受取利息感応度及びギャップ) を、クレディ・ミュチュエル - CM11について設定された制限内及び警告限界値内並びに本グループを構成する個々の銀行に関する警告限界値未満に保つことを目的とする。ヘッジ取引は、関連する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

< 中略 >

金利リスク管理

< 中略 >

- クレディ・ミュチュエル - CM11の範囲については、金利の下落に対する感応度は1年間では-0.22%（絶対値で-25.8百万ユーロ）、2年間では-1.81%（-212.1百万ユーロ）であった。リスク制限（1年間については3%、2年間については4%の銀行業務純益感応度）及び警告限界値（1年間については2.7%、2年間については3.6%）は、1年間及び2年間とも遵守されていた。

< 中略 >

全体として、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの純資産価額の感応度は、

- 金利の2%下落に対しては、Tier 1資本の4.86%（絶対値で-15.93億ユーロ）であった。
- 金利の2%上昇に対しては、-2.50%（-821百万ユーロ）であった。

クレディ・ミュチュエル・グループはTier 1資本の15%の警告限界値を遵守した。

純資産価額の感応度	資本合計に対する割合
感応度 + 200ベース・ポイント	2.5%
感応度 - 200ベース・ポイント	-4.9%

BFCMグループ：静的固定金利表（百万ユーロ）

マクロ - 全体	2016年 12月31日 現在の残高	1年	2年	5年	10年
銀行間資産	237,747	43,313	29,834	12,956	534
貸出金	194,947	116,923	92,257	47,333	16,252
証券	41,092	16,208	12,946	7,689	1,714
長期投資	26,353	21,260	20,142	16,792	11,214
その他の資産	23,247	1	1	0	0
総資産	523,385	197,705	155,181	84,770	29,714
銀行間負債	-204,905	-47,105	-34,818	-12,433	-932
預金	-166,087	-63,969	-52,796	-34,813	-14,894
証券	-105,540	-57,532	-49,950	-26,829	-1,795
株主資本	-28,530	-27,106	-25,683	-21,414	-14,301
その他の負債	-26,207	-1	-1	0	0
総負債	-531,269	-195,713	-163,246	-95,488	-31,923
財政状態計算書合計	-7,883	1,992	-8,065	-10,719	-2,209
オフ・バランス項目 - 金融資産	313,786	99,995	93,722	45,918	3,455
オフ・バランス項目 - 金融負債	-325,019	-82,491	-82,063	-36,491	-2,943
オフ・バランスシート項目外合計	-11,233	17,503	11,659	9,427	513
総計	-19,116	19,496	3,594	-1,292	-1,696

* 数値は法定監査人によって監査されていない。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

BFCMグループのリスク管理

< 中略 >

クレジット・リスク

融資部門の組織

< 中略 >

リスク評価、コミットメント監視及びリスクのある項目の管理

< 中略 >

コミットメントの監視

< 中略 >

CRBF規則93-05に基づきクレディ・ミュチュエル - CM11グループの規制上の会社の制限は、株主持ち分及び取引相手方の内部格付を基に算出される。規制上の制限は、関連する手続に規定された特定の方法（及び特定の頻度）で監視される。

< 中略 >

定量化されたデータ

< 中略 >

顧客への貸出金

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのセクター別エクスポージャー

セクター別の内訳は、政府及び中央銀行、機関投資家、企業及びリテール顧客に対する貸出を示している。

セクター	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
政府及び中央銀行	19.2%	20.5%
個人	30.2%	33.9%
銀行及び金融機関	9.1%	9.1%
個人貿易業者	1.9%	2.1%
農業	0.7%	0.8%
非営利	0.2%	0.2%
その他子会社	9.2%	0.5%
旅行及びレジャー	1.3%	1.4%
化学産業	0.3%	0.4%
小売業	3.7%	4.2%
自動車産業	1.0%	1.0%
建築及び建材	2.8%	3.1%
工業製品及びサービス	2.3%	2.7%
ヘルスケア	0.8%	0.9%
その他の金融セクター	2.1%	2.3%
産業向け輸送	1.6%	1.9%
家庭用品	0.6%	0.7%
不動産	1.3%	1.4%
不動産、他	3.2%	3.3%
公益事業	0.7%	0.9%
農業食品及び飲料	1.5%	1.8%
マスメディア	0.7%	0.7%
持株会社、複合企業	2.2%	2.2%
先進技術	1.2%	1.4%
石油及びガス、コモディティ	1.3%	1.7%
電気通信	0.4%	0.5%
その他	0.4%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの取引相手方の所在国別エクスポージャー

< 中略 >

2016年12月31日現在の クレディ・ミュチュエル - CM11 グループの取引相手方の所在国 別エクスポージャー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	15.0%	0.9%	0.4%	0.7%	1.3%	18.2%
機関投資家	5.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.4%	6.9%
企業	16.9%	2.9%	0.5%	2.4%	3.1%	25.8%
リテール顧客	42.9%	3.1%	0.1%	1.4%	1.6%	49.1%
合計	80.3%	7.1%	1.1%	5.3%	6.3%	100.0%

< 中略 >

主なリスク

< 中略 >

銀行

顧客クレジット・リスクの集中	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
300百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	8	8
コミットメント合計(単位:百万ユーロ)	4,555	5,448
うち財政状態計算書に計上された合計(単位:百万ユーロ)	3,137	4,179
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	1,418	1,268
100百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	25	32
コミットメント合計(単位:百万ユーロ)	7,330	9,248
うち財政状態計算書に計上された合計(単位:百万ユーロ)	5,359	7,300
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	1,971	1,948

出所:バンク・カジノ及びクレディ・ミュチュエル連合金庫(銀行ID10278)を除くDGR クレディ・ミュチュエル - CM11グループの範囲

< 中略 >

貸倒引当金の純繰入 / 貸倒引当金の繰入(純額)

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
総顧客リスク費用	0.34%	0.34%
銀行ネットワーク* ¹	0.18%	0.19%
個人** ²	0.04%	0.06%
住宅ローン** ²	0.02%	0.04%
顧客向け貸出金 - タルゴバンク・ドイツ*	1.32%	1.08%
顧客向け貸出金 - コフィディ*	2.36%	2.44%
資金供給* ³	0.11%	0.22%
プライベート・バンキング*	0.05%	0.04%

< 中略 >

資産負債管理(ALM)リスク

組織

< 中略 >

ヘッジに関する決定は、リスク指標(純受取利息感応度及びギャップ)を、クレディ・ミュチュエル - CM11グループについて設定された制限内及び警告限界値内並びに本グループを構成する個々の銀行に関する警告限界値未満に保つことを目的とする。ヘッジ取引は、関連する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

< 中略 >

金利リスク管理

< 中略 >

- クレディ・ミュチュエル - CM11グループの範囲については、金利の下落に対する感応度は1年間では-0.22%(絶対値で-25.8百万ユーロ)、2年間では-1.81%(-212.1百万ユーロ)であった。リスク制限(1年間については3%、2年間については4%の銀行業務純益感応度)及び警告限界値(1年間については2.7%、2年間については3.6%)は、1年間及び2年間とも遵守されていた。

< 中略 >

全体として、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの純資産価額の感応度は、

- 金利の2%下落に対しては、Tier 1資本の-4.86%(絶対値で-15.93億ユーロ)であった。
- 金利の2%上昇に対しては、-2.50%(-821百万ユーロ)であった。

クレディ・ミュチュエル・グループはTier 1資本の15%の警告限界値を遵守した。

純資産価額の感応度	資本合計に対する割合
感応度 + 200ベース・ポイント	-2.5%
感応度 - 200ベース・ポイント	-4.9%

BFCMグループ：静的固定金利表（百万ユーロ）

マクロ - 全体	2017年 12月31日 現在の残高	1年	2年	5年	10年
銀行間資産	237,747	43,313	29,834	12,956	534
貸出金	194,947	116,923	92,257	47,333	16,252
証券	41,092	16,208	12,946	7,689	1,714
長期投資	26,353	21,260	20,142	16,792	11,214
その他の資産	23,247	1	1	0	0
総資産	523,385	197,705	155,181	84,770	29,714
銀行間負債	-204,905	-47,105	-34,818	-12,433	-932
預金	-166,087	-63,969	-52,796	-34,813	-14,894
証券	-105,540	-57,532	-49,950	-26,829	-1,795
株主資本	-28,530	-27,106	-25,683	-21,414	-14,301
その他の負債	-26,207	-1	-1	0	0
総負債	-531,269	-195,713	-163,246	-95,488	-31,923
財政状態計算書合計	-7,883	1,992	-8,065	-10,719	-2,209
オフ・バランス項目 - 金融資産	313,786	99,995	93,722	45,918	3,455
オフ・バランス項目 - 金融負債	-325,019	-82,491	-82,063	-36,491	-2,943
オフ・バランスシート項目外合計	-11,233	17,503	11,659	9,427	513
総計	-19,116	19,496	3,594	-1,292	-1,696

* 数値は法定監査人によって監査されていない。

< 後略 >

社会的・環境的責任

<訂正前>

はじめに

連結範囲の提示

<中略>

これらの事業体は、年次報告書の末尾に別紙「連結範囲に含まれる事業体の一覧」として記載される予定であり、かかる事業体のデータは2018年会計年度から含まれる。

<中略>

方法論

<中略>

環境指標：

<中略>

エネルギー合計消費量（ENV_05）に関しては、公表されているデータの約18%が料金請求書に示された消費量に基づき推定された。水消費量（ENV04）に関しては、公表されたデータの約44%が既知の消費量に基づき推定された。

<中略>

CSR報告 - 2017

ガバナンス情報

<中略>

取締役会 - 民主的管理

構成

	女性	男性
2017年に選任された構成員の数 - 性別の内訳	5,210	10,020

	取締役会	監事会
2017年に選任された構成員の数 - 取締役会と監事会の内訳	10,621	4,609

<中略>

雇用情報

<中略>

衛生及び安全

<中略>

職場における衛生と安全に関する組合と従業員代表者との協約

<中略>

本グループ内のハラスメント及び暴力を予防し、対処する憲章は、2013から導入されている。同憲章は、人間の尊厳の尊重に関する原則が本グループ内において適用されていることを確実にするための本グループの明確な決意を反映している。また、本グループは、過去に定めた目標とともに、本グループにおいては認められない職場におけるハラスメント及び暴力に取り組む決意を繰り返し表明している。

<後略>

<訂正後>

はじめに

連結範囲の提示

<中略>

これらの事業体は、年次報告書の末尾に別紙「連結範囲に含まれる事業体の一覧」として記載される予定であり、かかる事業体のデータは2018年度から含まれる。

<中略>

方法論

<中略>

環境指標：

<中略>

エネルギー合計消費量（ENV05）に関しては、公表されているデータの約18%が料金請求書に示された消費量に基づき推定された。水消費量（ENV04）に関しては、公表されたデータの約44%が既知の消費量に基づき推定された。

< 中略 >

CSR報告 - 2017
ガバナンス情報

< 中略 >

取締役会 - 民主的管理
構成

	女性	男性
2017年に選任された構成員の数 - 性別の内訳	5,210	10,020

	取締役会	監事会
2017年に選任された構成員の数 - 取締役会と監事会の内訳	10,621	4,609

(*) CMCEE、CMDV、CMIDF、CMM、CMSE及びCMSMB連合体にのみ関係する。

< 中略 >

雇用情報

< 中略 >

衛生及び安全

< 中略 >

職場における衛生と安全に関する組合と従業員代表者との協約

< 中略 >

本グループ内のハラスメント及び暴力を予防し、対処する憲章は、2013年から導入されている。同憲章は、人間の尊厳の尊重に関する原則が本グループ内において適用されていることを確実にするための本グループの明確な決意を反映している。また、本グループは、過去に定めた目標とともに、本グループにおいては認められない職場におけるハラスメント及び暴力に取り組む決意を繰り返し表明している。

< 後略 >

第6【経理の状況】

1【財務書類】

<訂正前>

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1:会計原則及び会計方針

<中略>

1.3.4 取得された有価証券

<中略>

㊦ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

<中略>

公正価値

<中略>

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり（取引所、ブローカー、仲介機関、価格決定サービスから）、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

<中略>

㊦ デリバティブ及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品

<中略>

1.3.17 金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

<中略>

1.3.21 欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

㊦ IFRS第9号 - 金融商品

<中略>

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在、プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続した。

<中略>

第1段階 - 分類及び測定

<中略>

これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券、特定の転換社債、仕組債並びに証券化トランシェであり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さい。

<中略>

注記2 - 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

<中略>

2a - ビジネス・ライン別の財政状態計算書科目の内訳

<中略>

2016年12月31日公表値	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
----------------	----------------	----	----------------------------	------------------	------------------	-----------------	----

資産

現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,241	0	52,641	3,329	0	739	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	12,476	12,012	156	2,186	0	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	1,175	0	2,076	6	0	1,599	4,856
売却可能金融資産	917	62,999	29,211	2,320	12	1,137	96,597
金融機関への貸出金及び債権	6,346	1,398	44,578	787	3	27	53,138
顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,916	13,802	(0)	95	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	1,025	179	(0)	0	0	825	2,028

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預る金							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66	4,792	6,249	172	0	0	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	509	0	4,228	157	0	36	4,930
金融機関に対する負債	21,680	(0)	33,794	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	11,412	20,092	0	3,062	178,256
負債証券	26,893	0	85,383	28	0	0	112,304

＜ 中略 ＞

注記7 - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
政府証券	13,284	15,703
債券及びその他の利付証券	66,221	68,289
- 上場	65,556	67,676
- 非上場	664	613
株式及びその他の変動収益証券	10,858	9,471
- 上場	9,797	9,257
- 非上場	1,061	214
長期投資	2,350	2,880
- 非連結会社投資	1,489	2,205
- その他の長期投資	375	261
- 関連会社に対する投資	486	414
未払利息	201	254
合計	92,913	96,597
うち株主資本で直接認識されている債券、その他の利付証券及び政府証券に係る未実現利得（損失）	843	703
うち株主資本で直接認識されている株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る未実現利得（損失）	862	849
うち債券及びその他の利付証券の減損	-31	-37
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,311	-1,314

＜ 中略 ＞

注記8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2017年12月31日	2016年12月31日
正常貸出金	207,600	196,645
商業貸出金	14,749	13,001
顧客へのその他の貸出金	192,155	182,919
- 住宅貸出金	76,202	72,834
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	115,953	110,085
未払利息	388	384
活発な市場に上場していない証券	309	340
保険及び再保険債権	293	257
個別減損債権	9,155	10,751
債権合計	217,049	207,652
個別減損	-5,302	-6,725
集合的減損	-417	-403
小計 I	211,329	200,524
ファイナンス・リース（純投資）	13,555	13,037
什器及び動産	9,045	8,540
不動産	4,082	4,030
個別減損債権	429	467
減損引当金	-202	-232
小計 II	13,353	12,805
合計	224,682	213,329
うち利益参加型ローン	5	8
うち劣後債	14	15

＜ 中略 ＞

注記21 - 引当金

＜ 中略 ＞

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2017年12月31日	2016年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
10年以上前に締結された契約	5,824	7,060

10年以内に締結された契約	4,472	2,515
合計	10,296	9,575
住宅購入者貯蓄勘定残高	631	596
合計	10,927	10,172

住宅購入者貯蓄貸出金	2017年12月31日	2016年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	37	55

< 中略 >

注記22 - 劣後債

< 中略 >

主な劣後債発行

(単位:百万ユーロ)	種類	発行日	発行金額	期末金額 ⁽¹⁾	金利	満期
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	911百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	2.48	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	700百万ユーロ	1.88	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2017年3月31日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	2.63	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2017年11月15日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	10百万ユーロ	-2.00(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	-4.00(4)	満期未確定
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	737百万ユーロ	-5.00(5)	満期未確定
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	満期未確定
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(7)	満期未確定

< 中略 >

注記24 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

< 中略 >

BFCM年次財務書類への注記

< 中略 >

2.2 金融機関への債権の内訳

A) 金融機関への債権

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	843,692		2,368,458	
貸出金、売戻条件付購入資産		98,802,197	47,434	99,805,784
売戻条件付購入有価証券		576,280		64,000
区分なし				
未收利息		215,625	2	244,814
不良債権				
(減損引当金)				
合計	843,692	99,594,10	2,415,894	100,114,598
金融機関に対する債権合計	103,052,945		104,537,643	
うち利益参加型ローン				
うち劣後債		2,615,151		2,007,151

< 後略 >

< 訂正後 >

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1:会計原則及び会計方針

< 中略 >

1.3.4 取得された有価証券

< 中略 >

㊦ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

< 中略 >

公正価値

< 中略 >

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり（取引所、ブローカー、仲介機関、価格決定サービスから）、アームス・レングスルールに基づき、同種の商品において定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

< 中略 >

㊦ デリバティブ及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数といったしばしば「原証券」と呼ばれるものに依存する金融商品
- 初期投資が、マーケットファクターへの感応度が同様の他の種類の契約に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品

< 中略 >

1.3.17 金融保証（保証、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

< 中略 >

1.3.21 欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

㊦ IFRS第9号 - 金融商品

< 中略 >

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在、プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデラシオンの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取り組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続した。

< 中略 >

第1段階 - 分類及び測定

< 中略 >

これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券、特定の転換社債、仕組債並びに証券化トランシェであり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さい。

< 中略 >

注記2 - 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

< 中略 >

2a - ビジネス・ライン別の財政状態計算書科目の内訳

< 中略 >

2016年12月31日公表値	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,241	0	52,641	3,329	0	739	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	12,476	12,012	156	2,186	0	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	1,175	0	2,076	6	0	1,599	4,856
売却可能金融資産	917	62,999	29,211	2,320	12	1,137	96,597
金融機関への貸出金及び債権	6,346	1,398	44,578	787	3	27	53,138

顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,916	13,802	(0)	95	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	1,025	179	(0)	0	0	825	2,028
負債							
中央銀行及び郵便銀行からの預り金							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66	4,792	6,249	172	0	0	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	509	0	4,228	157	0	36	4,930
金融機関に対する負債	21,680	(0)	33,794	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	11,412	20,092	0	3,062	178,256
負債証券	26,893	0	85,383	28	0	0	112,304

< 中略 >

注記7 - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
政府証券	13,284	15,703
債券及びその他の利付証券	66,221	68,289
- 上場	65,556	67,676
- 非上場	664	613
株式及びその他の変動収益証券	10,858	9,471
- 上場	9,797	9,257
- 非上場	1,061	214
長期投資	2,350	2,880
- 非連結会社投資	1,489	2,205
- その他の長期投資	375	261
- 関連会社に対する投資	486	414
未収利息	201	254
合計	92,913	96,597
うち株主資本で直接認識されている債券、その他の利付証券及び政府証券に係る未実現利得（損失）	843	703
うち株主資本で直接認識されている株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る未実現利得（損失）	862	849
うち債券及びその他の利付証券の減損	-31	-37
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,311	-1,314

< 中略 >

注記8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2017年12月31日	2016年12月31日
正常貸出金	207,600	196,645
商業貸出金	14,749	13,001
顧客へのその他の貸出金	192,155	182,919
- 住宅貸出金	76,202	72,834
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	115,953	110,085
未収利息	388	384
活発な市場に上場していない証券	309	340
保険及び再保険債権	293	257
個別減損債権	9,155	10,751
債権合計	217,049	207,652
個別減損	-5,302	-6,725
集合的減損	-417	-403
小計 I	211,329	200,524
ファイナンス・リース（純投資）	13,555	13,037
什器及び動産	9,045	8,540
不動産	4,082	4,030
個別減損債権	429	467
減損引当金	-202	-232
小計 II	13,353	12,805
合計	224,682	213,329
うち利益参加型ローン	5	8
うち劣後債	14	15

< 中略 >

注記21 - 引当金

< 中略 >

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2017年12月31日	2016年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
10年以内に締結された契約	5,824	7,060
10年以上前に締結された契約	4,472	2,515
合計	10,296	9,575
住宅購入者貯蓄勘定残高	631	596
合計	10,927	10,172

住宅購入者貯蓄貸出金	2017年12月31日	2016年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	37	55

< 中略 >

注記22 - 劣後債

< 中略 >

主な劣後債発行

(単位: 百万ユーロ)	種類	発行日	発行金額	期末金額 ⁽¹⁾	金利	満期
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	911百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	2.48	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	700百万ユーロ	1.88	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2017年3月31日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	2.63	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2017年11月15日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	10百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	満期末確定
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	737百万ユーロ	(5)	満期末確定
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	満期末確定
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(7)	満期末確定

< 中略 >

注記24 - 付与したコミットメント及び保証並びに付与されたコミットメント及び保証

< 中略 >

BFCM年次財務書類への注記

< 中略 >

2.2 金融機関への債権の内訳

A) 金融機関への債権

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	843,692		2,368,458	
貸出金、売戻条件付購入資産		98,802,197	47,434	99,805,784
売戻条件付購入有価証券		576,280		64,000
区分なし				
未收利息		215,625	2	244,814
不良債権				
(減損引当金)				
合計	843,692	99,594,102	2,415,894	100,114,598
金融機関に対する債権合計	103,052,945		104,537,643	
うち利益参加型ローン				
うち劣後債		2,615,151		2,007,151

< 後略 >